

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,362,300株 18年3月期 8,362,300株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 600株 18年3月期 600株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,059	6.1	456	183.5	398	365.0	△439	—
18年3月期	27,379	△19.2	161	△59.1	85	△76.5	25	△75.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△52	59	—	—
18年3月期	3	02	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	15,280		3,092		20.2	369	88	
18年3月期	16,182		3,594		22.2	429	86	

（参考）自己資本 19年3月期 3,092百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,230	3.5	105	49.4	65	71.4	25	148.4	2	99
通期	29,460	1.4	330	△27.8	270	△32.3	130	—	15	55

※ 通期業績予想について

上記業績予想における通期につきましては、本日現在合併が確定していないため、合併を考慮した予想数値ではありません。なお、合併が確定次第、通期業績予想につきお知らせいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みの傾向が見られたものの、堅調な企業収益のもと、輸出や設備投資が増加を続けるなど、引き続き穏やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、貸家と分譲が増加したことにより、新設住宅着工戸数は128万5千戸(前期比2.9%増)と平成9年度以来の高水準となりました。しかしながら、当社グループ(当社及び連結子会社)の主力市場である持家につきましては増加幅は小さく、依然として回復は遅れた状態にあります。

このような環境において当社グループは、戸建請負住宅の受注拡大をめざし、岡山県内の総合展示場3箇所の新規出展し、広島県内の展示棟1棟を建替えました。新規及び既存の展示棟に、来場されたお客様に楽しい実験や体感できる模型、タッチパネルでメニューを選択できる電子bookなどを備えた「MISAWAギャラリー」を設置し、初回面談から印象に残る接客を心がけております。

また、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、株式会社ミサワテクノ岡山工場とタイアップして前期より進めてまいりました「ミサワファクトリー岡山」は、平成18年9月1日工場併設の体験・体感施設「テーマ館」として、新たにグランドオープンいたしました。地震シミュレーターによる大地震の衝撃や制震装置「MGEO」も体感でき、基礎や木質パネルの構造やさまざまな性能などミサワホームの住まいがよくわかる「蔵のある家」実大スケルトンモデルも設置しており好評を博しております。当社グループエリアの新たな営業拠点として活用すると共に、子供たちの社会見学を受け入れるなど地域社会に貢献するコミュニティスペースを目指してまいります。このほか、法人・不動産業者向けの「MRDフォーラム」を年2回各県下で実施いたしました。内容は記念講演を兼ねたフォーラムと情報交換会であり、多数の紹介を戴き、紹介受注も前期比4.3%増となっております。

また引き続き、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスに加え、成長市場であるリフォーム事業に注力するとともに、介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野の取組みを進めてまいりました。

商品面では、当期中に市場のニーズと時代の変化に即応した以下の商品を新たに販売いたしました。

名称	メインコンセプト
木質系住宅	
URBAN DESIGNERS V i k i F E M Y (アーバンデザイナーズ ヴィキフェミー)	街の暮らしを美しく心地よく
URBAN DESIGNERS V i k i F E M Y Seto Uchi (アーバンデザイナーズ ヴィキフェミー セトウチ)	瀬戸内の気候を考慮した瀬戸内エリア限定商品 (ミサワホーム中国創業40周年記念平成19年3月発売)
GENIUS SMART STYLE 1階蔵タイプ (ジニアス スマートスタイル)	賢く建ててきれいに暮らす
鉄骨系ハイブリッド住宅	
HYBRID BLANC (ハイブリッド ブラン)	美しい暮らしを私らしく楽しむ住まい
HYBRID PORTRAY (ハイブリッド ポートレイ)	自分らしくカスタマイズする住まい
アパート商品・賃貸住宅	
Bell Lead SELECT STYLE PLUS (ベルリード セレクト スタイル プラス)	多様化するニーズに合わせて外観デザインを選択できるアパート
Bell Lead Cassiya (ベルリード カシーヤ)	賃貸住宅「戸建」スタイル

なお、ミサワホームは平成18年度「グッドデザイン賞」におきまして、鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID ECO-design」、賃貸住宅「Bell Lead FORMAL」の2商品及び制震装置「MGEO(エムジオ)」を含む3住宅部品が選定され、17年連続の受賞となりました。

財務面におきましては、広告宣伝活動及び分譲土地の新規取得等積極的な営業展開を行いながらも、管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善や有利子負債の大幅な削減を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している福山支店の事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,345百万円（前期比6.2%増）、経常利益447百万円（前期比329.3%増）、当期純損失413百万円（前期は当期純利益36百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅請負事業

住宅請負事業の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、前期より穏やかに回復してきた受注及び完工により増収となりました。

この結果、売上高は20,115百万円（前期比12.9%増）、営業利益は908百万円（前期比111.4%増）を計上いたしました。

② 分譲事業

分譲事業の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。当連結会計年度は、住宅用地売上は増加したものの、建売分譲住宅の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は4,403百万円（前期比16.3%減）、営業損失は8百万円（前期は85百万円の利益）を計上いたしました。

③ ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上によるものであります。当連結会計年度は、建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、全社員による紹介受注活動を展開してまいりました。カーテン・照明・家電等の販売イベントによる商品売上が大幅に増加したものの、販売競争の激化等の要因により利益率は低下しております。

この結果、売上高は3,812百万円（前期比5.0%増）、営業利益は256百万円（前期比12.3%減）を計上いたしました。

④ その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、損害保険の獲得に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は1,040百万円（前期比9.8%増）、営業利益は30百万円（前期は13百万円の損失）を計上いたしました。

(次期の見通し)

住宅業界におきましては、金利・資材価格・地価などの上昇と先行き懸念もあり、住宅取得意欲は依然として高く、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、当社グループの主力市場である持家につきましては、建替需要の低迷、既存住宅リフォームの増加などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、主力である住宅請負事業はもとより、リフォーム事業及び介護福祉施設や店舗など非住宅事業にも注力し、業績の向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高29,800百万円（前期比1.6%増）、営業利益360百万円（前期比28.2%減）、経常利益300百万円（前期比33.0%減）、当期純利益150百万円（前期は当期純損失413百万円）を見込んでおります。

なお、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、ミサワホームサンイン株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。上記業績予想につきましては、合併を考慮した予想数値ではありません。通期業績予想につきましては、作成次第お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,883百万円（前連結会計年度末は10,763百万円）となり、120百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が前期比548百万円増加し、現金及び預金が前期比320百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,859百万円（前連結会計年度末は5,832百万円）となり、973百万円減少しました。これは主に、減損損失を計上した土地（前期比529百万円減）や、税務上の繰越欠損金に

ついて認識した繰延税金資産（前期比276百万円減）が減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,213百万円（前連結会計年度末は10,288百万円）となり、75百万円減少しました。これは主に、短期借入金（前期比1,072百万円減）の返済を進めていく一方で、受注残の増加により未成工事受入金及び分譲事業受入金（前期比475百万円増）が増加したことで、1年以内償還予定の社債（前期比500百万円増）の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,105百万円（前連結会計年度末は2,407百万円）となり、301百万円減少しました。これは主に、社債（前期比500百万円減）のうち1年以内償還予定の社債への振替による減少と、長期借入金（前期比245百万円増）の返済を進める一方、短期借入金からの借り換えによる増加によるものであります。

（資本）

特記すべき事項はございません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、受注増加により未成工事受入金・分譲前受金は増加いたしましたが、分譲土地建物等のたな卸資産の取得を積極的に行い、また借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、当連結会計年度末には3,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、505百万円（前連結会計年度は1,774百万円の増加）となりました。これは主に、受注増加により未成工事受入金・分譲前受金が475百万円増加する一方、分譲土地建物等のたな卸資産の取得を積極的に行い、たな卸資産が548百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、34百万円（前連結会計年度は439百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却（償還）による収入50百万円と、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、859百万円（前連結会計年度は3,785百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金から長期借入金への借り換えによる収入900百万円と、借入金の返済1,726百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期は、平成19年5月1日付修正発表のとおり、保有不動産の減損損失等の特別損失565百万円の計上により、当期純損失を計上いたしました。業績面では徐々に回復基調となっており、経常利益は前期比で大幅に改善できましたことから、当期の期末配当につきましては、前期と同様1株当たり4円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の78.8%を所有する（直接所有76.7%、間接所有2.1%）親会社のミサワホームホールディングス株式会社及び関係会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。

なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

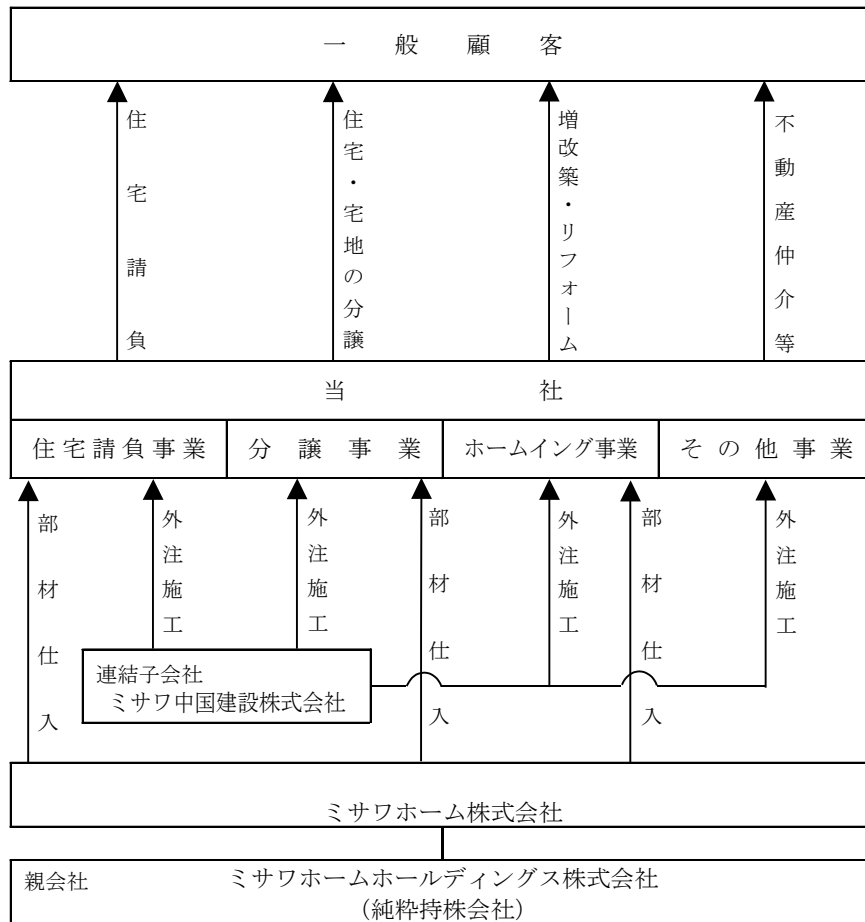
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

MISAWA-MRD（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷から緩やかながら回復基調で推移してきているものの、当社グループの主力市場である持家については、建替需要の低迷、既存住宅リフォームの増加などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や「Customers First」(満足度の基準はお客様にある)の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業(リフォーム等)、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

なお、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、ミサワホームサンイン株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。

両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに基本合意いたしました。

両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し企業価値を高めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,057,663		3,737,460		
2. 完成工事未収入金及び売掛金		79,497		51,718		
3. たな卸資産	※1	5,923,315		6,471,505		
4. 繰延税金資産		320,792		360,419		
5. その他		383,376		262,584		
6. 貸倒引当金		△1,580		△73		
流動資産合計		10,763,066	64.9	10,883,614	69.1	120,548
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	976,705		975,265		
減価償却累計額		491,412	485,293	517,792	457,473	
(2) 土地	※1	4,063,457		3,534,121		
(3) その他		119,037		122,953		
減価償却累計額		90,015	29,022	93,560	29,392	
有形固定資産合計		4,577,773	27.6	4,020,987	25.5	△556,785
2. 無形固定資産		22,132	0.1	26,058	0.2	3,925
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		322,925		187,417		
(2) 繰延税金資産		647,691		371,585		
(3) その他		272,968		270,175		
(4) 貸倒引当金		△10,500		△16,413		
投資その他の資産合計		1,233,085	7.4	812,764	5.2	△420,321
固定資産合計		5,832,990	35.1	4,859,809	30.9	△973,181
資産合計		16,596,057	100.0	15,743,424	100.0	△852,632

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金・工事未払金 及び分譲事業未払金		3,095,945		3,026,988		
2. 短期借入金	※1	3,662,685		2,590,020		
3. 1年以内償還予定の 社債		—		500,000		
4. 未払法人税等		23,237		43,936		
5. 未成工事受入金及び 分譲事業受入金		2,354,548		2,830,250		
6. 賞与引当金		298,800		321,100		
7. 完成工事補償引当金		54,500		64,730		
8. その他		798,891		836,544		
流動負債合計		10,288,608	62.0	10,213,569	64.9	△75,038
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		500,000		
2. 長期借入金	※1	409,000		654,960		
3. 退職給付引当金		634,067		565,072		
4. 役員退職慰労引当金		107,100		109,300		
5. その他		257,116		276,232		
固定負債合計		2,407,284	14.5	2,105,564	13.3	△301,719
負債合計		12,695,892	76.5	12,319,134	78.2	△376,757
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,369,850	8.2	—	—	△1,369,850
II 資本剰余金		65,200	0.4	—	—	△65,200
III 利益剰余金		2,406,036	14.5	—	—	△2,406,036
IV その他有価証券評価差 額金		59,348	0.4	—	—	△59,348
V 自己株式	※5	△270	△0.0	—	—	270
資本合計		3,900,164	23.5	—	—	△3,900,164
負債及び資本合計		16,596,057	100.0	—	—	△16,596,057

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,369,850	8.7	1,369,850
2. 資本剰余金		—	—	65,200	0.4	65,200
3. 利益剰余金		—	—	1,959,047	12.5	1,959,047
4. 自己株式		—	—	△270	△0.0	△270
株主資本合計		—	—	3,393,827	21.6	3,393,827
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	30,462	0.2	30,462
評価・換算差額等合計		—	—	30,462	0.2	30,462
純資産合計		—	—	3,424,289	21.8	3,424,289
負債純資産合計		—	—	15,743,424	100.0	15,743,424

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,637,341	100.0	29,345,206	100.0	1,707,865	
II 売上原価			22,493,289	81.4	23,734,423	80.9	1,241,134	
売上総利益			5,144,052	18.6	5,610,782	19.1	466,730	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		190,240			293,321			
2. 従業員給与手当		2,155,627			2,146,829			
3. 賞与引当金繰入額		223,844			237,156			
4. 退職給付費用		148,151			97,302			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,000			7,700			
6. 完成工事補償引当金繰入額		54,500			64,730			
7. 減価償却費		24,492			27,199			
8. その他		2,162,010	4,966,867	18.0	2,235,217	5,109,458	17.4	142,590
営業利益			177,184	0.6	501,324	1.7	324,139	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,708			25,368			
2. 受取配当金		2,174			3,408			
3. 仕入割引		27,015			—			
4. 受取手数料		20,154			22,080			
5. 販売促進支援金		12,520			—			
6. 販売促進分担金		—			8,984			
7. その他		44,881	115,454	0.4	19,618	79,460	0.3	△35,993
V 営業外費用								
1. 支払利息		145,392			109,245			
2. 違約等手数料		21,633			—			
3. その他		21,329	188,355	0.6	23,894	133,140	0.5	△55,215
経常利益			104,283	0.4	447,644	1.5	343,361	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	922			—			
2. 親会社株式売却益		2,538			—			
3. 貸倒引当金戻入益		12,743			—			
4. 賞与引当金戻入益		33,186	49,389	0.2	—	—	—	△49,389
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	10,353			1,606			
2. 減損損失	※3	—			529,336			
3. 投資有価証券評価損		—	10,353	0.1	34,850	565,793	1.9	555,440
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)			143,319	0.5		△118,149	△0.4	△261,468
法人税、住民税及び事業税		23,469			37,891			
法人税等調整額		83,344	106,813	0.4	257,501	295,392	1.0	188,579
当期純利益または当期純損失(△)			36,506	0.1		△413,542	△1.4	△450,048

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			65,200
II 資本剰余金期末残高			65,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,436,423
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		36,506	36,506
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		66,893	
2. 取締役賞与		—	66,893
IV 利益剰余金期末残高			2,406,036

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△33,446		△33,446	
当期純損益			△413,542		△413,542	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	△28,886
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△446,988	—	△446,988	△28,886
平成19年3月31日 残高(千円)	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827	30,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		143,319	△118,149	
減価償却費		34,187	37,522	
減損損失		—	529,336	
貸倒引当金の増減額		△69,579	4,406	
賞与引当金の増減額		△40,200	22,300	
完成工事補償引当金の増減額		△3,690	10,230	
退職給付引当金の増減額		△11,198	△68,995	
役員退職慰労引当金の増減額		6,800	2,200	
受取利息及び受取配当金		△10,882	△28,776	
支払利息		145,392	109,245	
親会社株式売却益		△2,538	—	
投資有価証券評価損		—	34,850	
固定資産売却損益		717	254	
固定資産除却損		8,713	1,398	
売上債権の増減額		△30,527	27,779	
たな卸資産の増減額		1,061,601	△548,189	
仕入債務の増減額		229,111	△68,956	
未成工事受入金・分譲前受金の増減額		427,518	475,701	
その他		69,076	180,897	
小計		1,957,822	603,055	△1,354,766
利息及び配当金受取額		13,263	29,504	
利息支払額		△141,420	△106,361	
法人税等の支払額		△55,480	△20,983	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,774,184	505,215	△1,268,968

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金・定期積立金の預入れによる支出		△25,608	△26,212	
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入		595,204	26,208	
親会社株式の売却による収入		7,238	—	
投資有価証券の取得による支出		△50,750	—	
投資有価証券の売却による収入		50,000	50,000	
有形固定資産の取得による支出		△134,491	△11,731	
有形固定資産の売却による収入		1,502	5	
無形固定資産の取得による支出		—	△3,925	
無形固定資産の売却による収入		130	—	
貸付けによる支出		△5,026	△6,800	
貸付金回収による収入		1,553	8,886	
会員権の取得による支出		—	△1,952	
投資活動によるキャッシュ・フロー		439,752	34,478	△405,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,334,415	△1,243,385	
長期借入による収入		1,074,600	900,000	
長期借入金の返済による支出		△3,459,300	△483,320	
配当金の支払額		△66,622	△33,196	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,785,737	△859,901	2,925,836
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,571,800	△320,206	1,251,593
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,543,056	3,971,255	△1,571,800
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,971,255	3,651,048	△320,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,424,289千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進支援金」は3,890千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」（当連結会計年度は8,567千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「違約等手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「違約等手数料」は20,236千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進分担金」は8,567千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「違約等手数料」（当連結会計年度は6,386千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">42,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,866,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,275,185千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 901,916千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,378,910千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,024,915千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,362,300株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	たな卸資産	42,102千円	建物及び構築物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,866,185千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円	当座貸越極度額の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,728,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,362,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,831,300千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	たな卸資産	5,000千円	建物及び構築物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,728,600千円	長期借入金	634,000千円	計	2,362,600千円	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円
たな卸資産	42,102千円																																								
建物及び構築物	317,500千円																																								
土地	3,558,611千円																																								
計	3,918,214千円																																								
短期借入金	2,866,185千円																																								
長期借入金	409,000千円																																								
計	3,275,185千円																																								
当座貸越極度額の総額	4,984,000千円																																								
借入実行残高	2,959,085千円																																								
差引額	2,024,915千円																																								
たな卸資産	5,000千円																																								
建物及び構築物	374,247千円																																								
土地	3,029,274千円																																								
計	3,408,521千円																																								
短期借入金	1,728,600千円																																								
長期借入金	634,000千円																																								
計	2,362,600千円																																								
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																								
借入実行残高	2,068,700千円																																								
差引額	2,831,300千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																														
<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,353千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p>	車両運搬具	917千円	工具器具備品	4千円	計	922千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	28千円	無形固定資産	1,609千円	小計	1,639千円	建物	5,003千円	展示用建物	229千円	構築物	90千円	車両運搬具	172千円	工具器具備品	3,217千円	小計	8,713千円	計	10,353千円	<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(529,336千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	車両運搬具	227千円	建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	小計	1,379千円	計	1,606千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
車両運搬具	917千円																																														
工具器具備品	4千円																																														
計	922千円																																														
車両運搬具	1千円																																														
工具器具備品	28千円																																														
無形固定資産	1,609千円																																														
小計	1,639千円																																														
建物	5,003千円																																														
展示用建物	229千円																																														
構築物	90千円																																														
車両運搬具	172千円																																														
工具器具備品	3,217千円																																														
小計	8,713千円																																														
計	10,353千円																																														
車両運搬具	227千円																																														
建物	407千円																																														
構築物	530千円																																														
工具器具備品	441千円																																														
小計	1,379千円																																														
計	1,606千円																																														
場所	用途	種類																																													
広島県福山市	事業用資産	土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 4,057,663千円	現金及び預金残高 3,737,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 $\Delta 86,408$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 $\Delta 86,412$ 千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,971,255千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,651,048千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295,489</td> <td style="text-align: right;">183,017</td> <td style="text-align: right;">112,471</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">247,314</td> <td style="text-align: right;">160,192</td> <td style="text-align: right;">87,121</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> <td style="text-align: right;">27,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593,734</td> <td style="text-align: right;">366,968</td> <td style="text-align: right;">226,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	295,489	183,017	112,471	(有形固定資産) その他	247,314	160,192	87,121	無形固定資産	50,930	23,757	27,173	合計	593,734	366,968	226,765	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,889</td> <td style="text-align: right;">295,192</td> <td style="text-align: right;">237,697</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">110,190</td> <td style="text-align: right;">49,197</td> <td style="text-align: right;">60,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,167</td> <td style="text-align: right;">34,296</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,246</td> <td style="text-align: right;">378,686</td> <td style="text-align: right;">319,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	532,889	295,192	237,697	(有形固定資産) その他	110,190	49,197	60,993	無形固定資産	55,167	34,296	20,870	合計	698,246	378,686	319,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	295,489	183,017	112,471																																						
(有形固定資産) その他	247,314	160,192	87,121																																						
無形固定資産	50,930	23,757	27,173																																						
合計	593,734	366,968	226,765																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	532,889	295,192	237,697																																						
(有形固定資産) その他	110,190	49,197	60,993																																						
無形固定資産	55,167	34,296	20,870																																						
合計	698,246	378,686	319,560																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,887千円</td> </tr> </table>	1年内	123,623千円	1年超	106,263千円	合計	229,887千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,565千円</td> </tr> </table>	1年内	122,199千円	1年超	200,366千円	合計	322,565千円																												
1年内	123,623千円																																								
1年超	106,263千円																																								
合計	229,887千円																																								
1年内	122,199千円																																								
1年超	200,366千円																																								
合計	322,565千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	162,784千円	減価償却費相当額	156,506千円	支払利息相当額	5,155千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table>	支払リース料	178,180千円	減価償却費相当額	170,650千円	支払利息相当額	7,339千円																												
支払リース料	162,784千円																																								
減価償却費相当額	156,506千円																																								
支払利息相当額	5,155千円																																								
支払リース料	178,180千円																																								
減価償却費相当額	170,650千円																																								
支払利息相当額	7,339千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,730	219,292	102,562
	(2) その他	—	—	—
	小計	116,730	219,292	102,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,729	36,374	△2,354
	(2) その他	50,750	50,170	△580
	小計	89,479	86,544	△2,934
合計		206,209	305,837	99,628

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,238	2,538	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,370	130,696	56,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,238	39,633	△6,605
合計		120,608	170,329	49,720

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について34,850千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設 定時期)
当社	平成6年12月1日	—	—
連結子会社 (ミサワ中国建設(株))	—	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,861,959	△1,807,763
(2) 年金資産 (千円)	1,505,350	1,645,094
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△356,608	△162,669
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△277,459	△402,402
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△634,067	△565,072

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	124,516	129,124
(2) 利息費用（千円）	35,055	35,568
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	3,623	4,135
(4) 数理計算上の差異費用処理額（千円）	43,590	△25,415
退職給付費用（千円）(1)+(2)-(3)+(4)	199,538	135,142

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（％）	2.0	同左
(3) 期待運用収益率（％）	0.3	0.28
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	定額法 5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">260,526千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">149,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,034千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,033,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,008,763千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△40,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">968,483千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	378,738千円	退職給付引当金繰入超過額	260,526千円	分譲土地建物評価損	149,749千円	賞与引当金	121,182千円	役員退職慰労引当金	43,368千円	完成工事補償引当金	22,034千円	未払社会保険料	15,957千円	その他	41,977千円	繰延税金資産小計	1,033,534千円	評価性引当額	△24,770千円	繰延税金資産合計	1,008,763千円	その他有価証券評価差額金	△40,279千円	繰延税金負債合計	△40,279千円	繰延税金資産の純額	968,483千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,710千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">214,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,232千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">122,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,853千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">26,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,092,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△340,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">751,262千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">732,004千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	250,110千円	退職給付引当金	226,710千円	減損損失	214,010千円	賞与引当金	130,232千円	分譲土地建物評価損	122,214千円	役員退職慰労引当金	43,853千円	完成工事補償引当金	26,170千円	その他	78,772千円	繰延税金資産小計	1,092,074千円	評価性引当額	△340,812千円	繰延税金資産合計	751,262千円	その他有価証券評価差額金	△19,257千円	繰延税金負債合計	△19,257千円	繰延税金資産の純額	732,004千円
繰越欠損金	378,738千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	260,526千円																																																								
分譲土地建物評価損	149,749千円																																																								
賞与引当金	121,182千円																																																								
役員退職慰労引当金	43,368千円																																																								
完成工事補償引当金	22,034千円																																																								
未払社会保険料	15,957千円																																																								
その他	41,977千円																																																								
繰延税金資産小計	1,033,534千円																																																								
評価性引当額	△24,770千円																																																								
繰延税金資産合計	1,008,763千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△40,279千円																																																								
繰延税金負債合計	△40,279千円																																																								
繰延税金資産の純額	968,483千円																																																								
繰越欠損金	250,110千円																																																								
退職給付引当金	226,710千円																																																								
減損損失	214,010千円																																																								
賞与引当金	130,232千円																																																								
分譲土地建物評価損	122,214千円																																																								
役員退職慰労引当金	43,853千円																																																								
完成工事補償引当金	26,170千円																																																								
その他	78,772千円																																																								
繰延税金資産小計	1,092,074千円																																																								
評価性引当額	△340,812千円																																																								
繰延税金資産合計	751,262千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△19,257千円																																																								
繰延税金負債合計	△19,257千円																																																								
繰延税金資産の純額	732,004千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">17.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09	住民税均等割	10.07	評価性引当額の増加	17.28	その他	△0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09																																																								
住民税均等割	10.07																																																								
評価性引当額の増加	17.28																																																								
その他	△0.34																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.53%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ンク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,798,339	5,261,949	3,630,542	946,510	27,637,341	—	27,637,341
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	16,433	—	—	1,389	17,823	(17,823)	—
計	17,814,772	5,261,949	3,630,542	947,899	27,655,164	(17,823)	27,637,341
営業費用	17,385,144	5,176,187	3,338,331	961,198	26,860,861	599,294	27,460,156
営業利益または営業 損失(△)	429,627	85,762	292,211	△13,298	794,303	(617,118)	177,184
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,687,141	5,231,630	939,422	251,063	12,109,257	4,486,799	16,596,057
減価償却費	24,433	3,248	4,857	1,268	33,807	380	34,187
資本的支出	100,885	14,183	13,851	4,431	133,351	1,140	134,491

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ンク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,090,134	4,403,332	3,812,447	1,039,292	29,345,206	—	29,345,206
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	25,668	—	—	1,338	27,006	(27,006)	—
計	20,115,803	4,403,332	3,812,447	1,040,631	29,372,213	(27,006)	29,345,206
営業費用	19,207,587	4,412,024	3,556,251	1,010,304	28,186,168	657,713	28,843,881
営業利益または営業 損失(△)	908,215	△8,692	256,195	30,327	1,186,045	(684,720)	501,324
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,506,870	5,399,849	769,953	228,269	11,904,943	3,838,480	15,743,424
減価償却費	28,323	2,315	4,999	1,364	37,003	518	37,522
資本的支出	9,933	367	581	86	10,968	5,063	16,031

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	617, 118	684, 720	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	4, 486, 799	3, 838, 480	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権）に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	-	兼任 2名	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等	4,374,948	買掛金	-
								仕入割引	27,015	流動資産 その他	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	-	兼任 2名	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等	4,548,781	買掛金	1,890,403
								寄託契約による金銭の預け	1,950,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	8,487	流動資産 その他	-

(注) 1. 平成17年9月29日付で、当社の親会社であったミサワホーム株式会社の子会社であるミサワキャピタル株式会社、株式会社ミサワテクノ並びに株式会社アイ・エル・エスは、それぞれ保有する当社株式の全部を当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社へ売却したため、ミサワホーム株式会社は親会社に該当しなくなりました。

そのため、ミサワホーム株式会社との取引金額は、平成17年4月1日から平成17年9月29日までの金額は「(1) 親会社及び法人主要株主等」に、平成17年9月30日から平成18年3月31日までの取引金額及び期末残高は「(2) 兄弟会社等」に記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社 の子会 社	ミサワ ホーム(株)	東京都 杉並区	24,000,000	工業化住 宅部材の 製造・販 売等	-	兼任 1名	ミサワホー ム販売施工 業務並びに ミサワ部材 の継続売買 等に関する 契約	住宅部材の仕 入等	10,007,472	買掛金	1,826,475
								寄託契約によ る金銭の預け	3,200,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	24,354	流動資産 その他	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け
金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しておりま
す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円43銭	1株当たり純資産額	409円52銭
1株当たり当期純利益金額	4円37銭	1株当たり当期純損失金額	49円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	36,506	△413,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	36,506	△413,542
期中平均株式数 (千株)	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月11日開催の当社取締役会において、ミサワホームサンイン株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。

- (1) 合併目的：両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに基本合意いたしました。
両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し企業価値を高めてまいります。
- (2) 存続会社：ミサワホーム中国株式会社
- (3) 合併期日：平成19年10月1日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,634,053		3,280,709	
2. 完成工事未収入金			72,502		34,727	
3. 売掛金			336		220	
4. 分譲土地建物	※1		3,505,296		4,058,554	
5. 未成工事支出金			1,548,606		1,575,544	
6. 未成分譲支出金			873,232		839,235	
7. 貯蔵品			5,324		4,830	
8. 前渡金			147,884		32,362	
9. 前払費用			42,237		38,246	
10. 繰延税金資産			302,795		341,307	
11. 未収消費税等			44,384		—	
12. その他			145,089		192,026	
13. 貸倒引当金			△1,600		△74	
流動資産合計			10,320,143	63.8	10,397,689	68.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	909,345		906,330		
減価償却累計額		445,479	463,865	468,736	437,594	
(2) 展示用建物		1,711		1,711		
減価償却累計額		622	1,088	1,129	582	
(3) 構築物		56,636		55,711		
減価償却累計額		40,045	16,591	41,893	13,818	
(4) 車両運搬具		8,441		8,615		
減価償却累計額		5,936	2,504	6,699	1,915	
(5) 工具器具備品		98,461		100,309		
減価償却累計額		73,391	25,069	75,975	24,333	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(6) 土地	※1		4,063,457		3,534,121	
(7) 建設仮勘定			374		—	
有形固定資産合計			4,572,952	28.3	4,012,365	26.3
2. 無形固定資産			21,348	0.1	25,274	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			319,050		184,454	
(2) 関係会社株式			73,350		73,350	
(3) 出資金			313		313	
(4) 長期貸付金			14,321		12,234	
(5) 長期前払費用			16,631		14,071	
(6) 繰延税金資産			625,162		347,883	
(7) 長期未収入金			10,887		10,968	
(8) 差入保証金			169,862		167,665	
(9) その他			49,137		51,089	
(10) 貸倒引当金			△10,500		△16,413	
投資その他の資産合計			1,268,216	7.8	845,617	5.5
固定資産合計			5,862,517	36.2	4,883,256	32.0
資産合計			16,182,660	100.0	15,280,946	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,890,403		1,826,475	
2. 工事未払金	※2		1,170,669		1,165,261	
3. 分譲事業未払金	※2		70,089		74,459	
4. 短期借入金	※1		3,312,085		2,068,700	
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		345,600		516,320	
6. 1年以内償還予定の 社債			—		500,000	
7. 未払金			145,591		131,591	
8. 未払費用			178,033		197,707	
9. 未払法人税等			14,213		23,802	
10. 未成工事受入金			2,328,348		2,798,050	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
11. 分譲事業受入金			23,200		32,200		
12. 預り金			403,717		413,833		
13. 前受収益			50,569		—		
14. 賞与引当金			270,000		289,700		
15. 完成工事補償引当金			54,500		64,730		
16. その他			—		61,728		
流動負債合計			10,257,021	63.4	10,164,560	66.5	△92,461
II 固定負債							
1. 社債			1,000,000		500,000		
2. 長期借入金	※1		409,000		654,960		
3. 退職給付引当金			579,019		503,892		
4. 役員退職慰労引当金			101,900		103,100		
5. 受入保証金			241,333		261,584		
固定負債合計			2,331,253	14.4	2,023,537	13.3	△307,716
負債合計			12,588,275	77.8	12,188,097	79.8	△400,177
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,369,850	8.4	—	—	△1,369,850
II 資本剰余金							
資本準備金			65,200	0.4	—	—	△65,200
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		50,000			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,700,000			—		
3. 当期末処分利益		350,255			—		
利益剰余金合計			2,100,255	13.0	—	—	△2,100,255
IV その他有価証券評価差額金			59,350	0.4	—	—	△59,350
V 自己株式	※4		△270	△0.0	—	—	270
資本合計			3,594,385	22.2	—	—	△3,594,385
負債及び資本合計			16,182,660	100.0	—	—	△16,182,660

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,369,850	9.0	1,369,850
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	65,200	—	—
資本剰余金合計		—	—	65,200	0.4	65,200
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	60,000	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	1,700,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△132,926	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,627,073	10.6	1,627,073
4. 自己株式		—	—	△270	△0.0	△270
株主資本合計		—	—	3,061,853	20.0	3,061,853
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	30,995	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	30,995	0.2	30,995
純資産合計		—	—	3,092,849	20.2	3,092,849
負債純資産合計		—	—	15,280,946	100.0	15,280,946

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 完成工事高		17,539,154		19,803,308		
II 完成工事原価	※1	14,228,015		15,937,912		
完成工事総利益		3,311,138		3,865,396		
III 分譲事業売上高		5,261,949		4,403,332		
IV 分譲事業売上原価	※1	4,776,592		4,096,596		
分譲事業売上総利益		485,357		306,735		
V ホームイング事業売上高		3,630,542		3,812,447		
VI ホームイング事業売上原価	※1	2,822,033		2,970,664		
ホームイング事業売上総利益		808,509		841,782		
VII その他売上高		947,899		1,040,631		
VIII その他売上原価	※1	534,244		599,990		
その他売上総利益		413,655		440,640		
売上高合計		27,379,546	100.0	29,059,718	100.0	1,680,172
売上原価合計	※1	22,360,885	81.7	23,605,164	81.2	1,244,278
売上総利益		5,018,660	18.3	5,454,554	18.8	435,893
IX 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		185,215		288,240		
2. 出展費		177,374		176,292		
3. 販売手数料		231,835		267,862		
4. 交際費		25,060		35,219		
5. 自動車管理費		130,393		136,337		
6. 完成工事補償引当金繰入額		54,500		64,730		
7. 貸倒引当金繰入額		—		5,321		
8. 役員報酬		78,292		90,901		
9. 給与手当		2,123,819		2,113,945		
10. 賞与引当金繰入額		220,968		233,526		
11. 退職給付費用		147,693		96,773		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		7,100		6,700		
13. 法定福利費		307,096		308,444		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
14. 福利厚生費		14,701			16,704			
15. 賃借料		334,121			332,025			
16. 減価償却費		23,732			25,871			
17. 保険料		37,740			30,080			
18. 租税公課		101,562			119,350			
19. 支払手数料		192,803			194,231			
20. その他		463,485	4,857,498	17.7	455,142	4,997,700	17.2	140,202
営業利益			161,162	0.6		456,853	1.6	295,691
X 営業外収益								
1. 受取利息		7,914			22,774			
2. 受取配当金		2,117			3,351			
3. 仕入割引	※1	27,015			—			
4. 受取手数料		20,138			22,064			
5. 販売促進支援金		12,520			—			
6. 販売促進分担金		—			8,984			
7. その他		43,113	112,820	0.4	17,539	74,713	0.3	△38,106
XI 営業外費用								
1. 支払利息		145,304			109,158			
2. 違約等手数料		21,633			—			
3. その他		21,329	188,267	0.7	23,848	133,006	0.5	△55,261
経常利益			85,714	0.3		398,561	1.4	312,846
XII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	922			—			
2. 親会社株式売却益		2,538			—			
3. 貸倒引当金戻入益		12,762			—			
4. 賞与引当金戻入益		33,186	49,408	0.2	—	—	—	△49,408
XIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	1,609			227			
2. 固定資産除却損	※4	8,648			1,379			
3. 減損損失	※5	—			529,336			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
4. 投資有価証券評価損		—	10,258	0.0	34,850	565,793	2.0	555,535
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)			124,865	0.5		△167,232	△0.6	△292,098
法人税、住民税及び事業税		14,189			13,094			
法人税等調整額		85,397	99,586	0.4	259,407	272,502	0.9	172,915
当期純利益または当期純損失(△)			25,279	0.1		△439,734	△1.5	△465,013
前期繰越利益			324,976			—		
当期末処分利益			350,255			—		

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		7,607,291	53.5	8,924,658	56.0	1,317,366
II 外注費		5,836,288	41.0	6,212,269	39.0	375,981
III 経費		784,435	5.5	800,984	5.0	16,548
(うち人件費)		(556,331)	(3.9)	(574,766)	(3.6)	(18,434)
完成工事原価計		14,228,015	100.0	15,937,912	100.0	1,709,896

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	42,728千円	48,942千円

分譲事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地原価		2,551,564	53.4	2,541,719	62.1	△9,844
II 材料費		1,353,200	28.3	923,515	22.5	△429,684
III 外注費		760,239	15.9	548,363	13.4	△211,876
IV 経費		111,587	2.4	82,997	2.0	△28,589
(うち人件費)		(62,771)	(1.3)	(28,615)	(0.7)	(△34,155)
分譲事業売上原価計		4,776,592	100.0	4,096,596	100.0	△679,995

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	4,586千円	2,313千円

ホームイング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		117,859	4.2	105,705	3.5	△12,153
II 外注費		2,642,481	93.6	2,800,515	94.3	158,033
III 経費		61,692	2.2	64,443	2.2	2,751
(うち人件費)		(30,041)	(1.1)	(30,271)	(1.0)	(230)
ホームイング事業売上原 価計		2,822,033	100.0	2,970,664	100.0	148,631

(注) 1. 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,716千円	2,593千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			350,255
II 利益処分額			
1. 利益準備金		10,000	
2. 配当金		33,446	
3. 任意積立金			
別途積立金		—	43,446
III 次期繰越利益			306,808

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			10,000		△43,446		△33,446		
当期純損益					△439,734		△439,734		
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							—	△28,354	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	10,000	—	△483,181	—	△473,181	△28,354	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	30,995	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 ……個別法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年 (2) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,092,849千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「差入保証金」は、173,846千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進支援金」は、3,809千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」（当事業年度は8,567千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「違約等手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「違約等手数料」は、20,236千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」（当事業年度は34,725千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進分担金」は、8,567千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「違約等手数料」（当事業年度は6,386千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">42,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,185千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	42,102千円	建物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,520,585千円	1年以内返済予定の長期借入金	345,600千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,600千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,262,200千円	1年以内返済予定の長期借入金	466,400千円	長期借入金	634,000千円	計	2,362,600千円
分譲土地建物	42,102千円																																
建物	317,500千円																																
土地	3,558,611千円																																
計	3,918,214千円																																
短期借入金	2,520,585千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	345,600千円																																
長期借入金	409,000千円																																
計	3,275,185千円																																
分譲土地建物	5,000千円																																
建物	374,247千円																																
土地	3,029,274千円																																
計	3,408,521千円																																
短期借入金	1,262,200千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	466,400千円																																
長期借入金	634,000千円																																
計	2,362,600千円																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">124,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> </table>	工事未払金	124,846千円	分譲事業未払金	8,964千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">122,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	工事未払金	122,631千円	分譲事業未払金	9,893千円																								
工事未払金	124,846千円																																
分譲事業未払金	8,964千円																																
工事未払金	122,631千円																																
分譲事業未払金	9,893千円																																
<p>※3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株	<p>※3. _____</p>																								
会社が発行する株式の総数																																	
普通株式	31,000,000株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	8,362,300株																																
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																
<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 901,916千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,378,910千円</p>	<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円</p>																																
<p>6. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は59,350千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																																
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,915千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円																				
当座貸越極度額の総額	4,984,000千円																																
借入実行残高	2,959,085千円																																
差引額	2,024,915千円																																
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																
借入実行残高	2,068,700千円																																
差引額	2,831,300千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																						
<p>※ 1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,295,790千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">27,015千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却によるものであります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,648千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. _____</p>	仕入高	5,295,790千円	仕入割引	27,015千円	車両運搬具	917千円	工具器具備品	4千円	計	922千円	建物	5,003千円	展示用建物	229千円	構築物	90千円	車両運搬具	106千円	工具器具備品	3,217千円	計	8,648千円	<p>※ 1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,078,082千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,336千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	仕入高	1,078,082千円	建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	計	1,379千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
仕入高	5,295,790千円																																						
仕入割引	27,015千円																																						
車両運搬具	917千円																																						
工具器具備品	4千円																																						
計	922千円																																						
建物	5,003千円																																						
展示用建物	229千円																																						
構築物	90千円																																						
車両運搬具	106千円																																						
工具器具備品	3,217千円																																						
計	8,648千円																																						
仕入高	1,078,082千円																																						
建物	407千円																																						
構築物	530千円																																						
工具器具備品	441千円																																						
計	1,379千円																																						
場所	用途	種類																																					
広島県福山市	事業用資産	土地																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
展示用建物	295,489	183,017	112,471	展示用建物	532,889	295,192	237,697
車両運搬具	18,920	7,722	11,198	車両運搬具	25,755	8,239	17,515
工具器具備品	214,487	145,058	69,428	工具器具備品	73,819	34,016	39,802
無形固定資産	40,857	17,881	22,975	無形固定資産	45,093	26,406	18,687
合計	569,755	353,680	216,074	合計	677,557	363,854	313,702
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
118,751千円				119,009千円			
1年超				1年超			
100,280千円				197,572千円			
合計				合計			
219,031千円				316,582千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
158,480千円				173,139千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
152,371千円				165,816千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,010千円				7,170千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 378,738千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 240,608千円</p> <p>分譲土地建物評価損 149,749千円</p> <p>賞与引当金 109,161千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,198千円</p> <p>完成工事補償引当金 22,034千円</p> <p>未払社会保険料 14,403千円</p> <p>その他 37,116千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 993,010千円</p> <p>評価性引当額 △24,770千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 968,239千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △40,281千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △40,281千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 927,958千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 250,110千円</p> <p>減損損失 214,010千円</p> <p>退職給付引当金 203,723千円</p> <p>分譲土地建物評価損 122,214千円</p> <p>賞与引当金 117,125千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,683千円</p> <p>完成工事補償引当金 26,170千円</p> <p>その他 72,205千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,047,243千円</p> <p>評価性引当額 △338,412千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 708,831千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,640千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △19,640千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 689,191千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.12</p> <p>住民税均等割 11.16</p> <p>評価性引当額の増加 19.84</p> <p>その他 0.21</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.76%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円86銭	1株当たり純資産額	369円88銭
1株当たり当期純利益金額	3円02銭	1株当たり当期純損失金額	52円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	25,279	△439,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	25,279	△439,734
期中平均株式数 (千株)	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月11日開催の当社取締役会において、ミサワホームサンイン株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。

- (1) 合併目的：両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに基本合意いたしました。
両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し企業価値を高めてまいります。
- (2) 存続会社：ミサワホーム中国株式会社
- (3) 合併期日：平成19年10月1日

6. その他

(1) 役員の変動

役員の新任・退任については平成19年6月28日の定時株主総会において、役職の変動については同株主総会で選任されることを条件に総会後の取締役会及び監査役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

平成19年6月28日定時株主総会後の取締役会で選任予定

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	土井 邦良	代表取締役社長執行役員
代表取締役社長執行役員	久延 賢次	取締役常務執行役員岡山支店長

・退任予定代表取締役

現役職名	氏名	備考
代表取締役会長	正野 隆士	退任後は特別顧問に就任されます

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

平成19年6月28日定時株主総会後の監査役会で選任予定

新役職名	氏名	現役職名
監査役(常勤)	池田 正和	ひろぎんリース(株) 執行役員営業本部長
監査役(非常勤)	長谷川 節	ミサワホーム九州(株)取締役
監査役(非常勤)	江岡 桂治	ミサワホームホールディングス(株) 住宅事業戦略部マネージャー

(注) 新任監査役候補の池田 正和、長谷川 節、江岡 桂治の各氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たす候補者であります。

・退任予定監査役

現役職名	氏名	備考
監査役(常勤)	岡 靖	
監査役(非常勤)	下村 秀樹	
監査役(非常勤)	小池 要	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	21,244,901	104.8	12,578,910	110.1
分譲事業	4,492,277	84.0	594,900	117.6
ホームイング事業	3,812,447	105.0	—	—
その他事業	1,039,292	109.8	—	—
合計	30,588,918	101.3	13,173,811	110.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	20,090,134	112.9
分譲事業 (千円)	4,403,332	83.7
ホームイング事業 (千円)	3,812,447	105.0
その他事業 (千円)	1,039,292	109.8
合計 (千円)	29,345,206	106.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。